

消費構造における地域と年度の研究

— 住 居 —

加 藤 恵 子

A Study on the Region and Age in Structure of Consumption

— Housing —

KEIKO KATŌ

はじめに

前報¹⁾では家計調査のうち食料費について、報告をおこなったが、今回は住居について、地域別、年度別、費目別に考察をおこない、その違いを若干みいだしたので、ここに報告する。

調査方法

総理府家計調査年報の48年から54年の7カ年間の資料を主として用いた。日本を北から札幌・仙台・新潟・東京・名古屋・大阪・広島・高知・鹿児島・那覇の10地域を対象とした。

54年までの家計調査年報は、消費支出の費目わけが、5大費目であったが、昭和56年1月改正により、55年の家計調査年報から表1のように、消費支出の項目分類は10大費目に改訂された。表示は従来食料費、住居費、光熱費、被服費、雑費と各々「費」がつけられていたが新分類では食料、住居などの「費」が加えられていないので、本研究は新分類の表示方法で示した。

そこで本調査は、既発表の家計調査項目を、あらたに新分類の方法にしたがって集計をおこなった。

住居に関して
は表2のように
改訂され、住居
費のなかに含ま
れていた。水道
料は光熱・水道
へ、家具什器は
家具・家事用品
へと変更されて
いる。旧分類の
設備修繕のなか
に含まれている
「上敷ごさ」は、
家具・家事用品

表1 実支出の項目分類

実支出	消費支出	食料
		住居
		光熱・水道
		家具・家事用品
		被服および履物
		保健医療
		交通・通信
		教育
		教養娯楽
		その他の消費支出
	非消費支出	勤労所得税
		他の税
		社会保障費
		他の非消費支出

表2 住居品目レベル一覧

<住	居>
・家賃・地代	
	民営家賃
	公営家賃
	給与住宅家賃
	間代
	地代
	他の家賃地代
・設備修繕・維持	
	設備材料
	設備器具
	障子紙
	木材
	金具
	他の修繕材料
	工事その他のサービス
	たたみ替え
	板ガラス取り替え
	手間代
	設備工事費
	火災保険

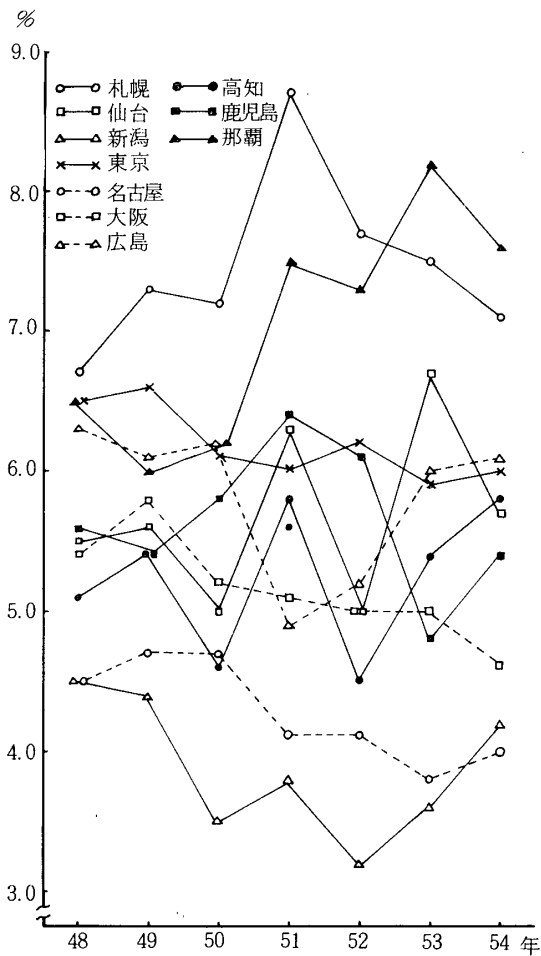


図1 地域別・年度別、住居が消費支出に占める割合

支出額をみると、48年札幌 98,495円、那覇 77,792円、名古屋 64,284円、新潟 69,792円、51年札幌 200,911円、那覇 137,492円、名古屋 85,355円、新潟 80,992円、54年札幌 181,811円、那覇 159,351円、名古屋 108,998円、新潟 111,673円で、年ごとにその支出額は増加して、48年を100とした消費水準の推移を表3に示した。札幌は51年、那覇は54年に2倍になり、上位の地域の伸びは高い。

55年に報告²⁾した一世帯当りの人員数の最低の札幌と最高の那覇が、住居の消費支出に占める割合の上位にあらわれた。これは札幌は新しい都市であること、那覇は一世帯当りの人員数が多いため、などの住居の費用が高いものと推察される。全平均値は5.5%である。住居についてF検定の結果、表4のように地域に高度の有意の差が認められた。

2. 地域別・年度別、家賃地代が住居に占める割合

家賃地代の分類は、旧分類と新分類は一致する。住居のなかにしめる家賃地代の割合をみる

の室内装備品に含まれた。したがって、本調査の集計から「上敷ござ」の支出分は減じた。

また火災保険料は新分類では設備修繕・維持に加えられた。

結果および考察

1. 地域別・年度別、住居が消費支出に占める割合

年度および地域により、消費支出額は異なるため、住居が消費支出に占める割合を図1に示した。その結果48年は地域間に差が少なく、特に新潟、名古屋は4.5%と低く、札幌は6.7%で最も高い。49年、50年と地域差は広まり、51年は本調査のなかで差が最も大きく、最高は札幌の8.7%、最低は新潟の3.8%で差が4.9%である。52年、53年、54年とその差もやや少なくなっている。札幌は48年から52年までは10地域のうち、最も高率を示しているが、次いで高い那覇が53年以降札幌と逆転している。低率を示しているのは、新潟と名古屋である。上位の札幌と那覇、下位の新潟と名古屋の年平均をみると札幌7.45%、那覇7.04%、新潟3.88%、名古屋4.27%で新潟に比べ、最も高い札幌は約2倍の高率を示している。

表3 住居の消費水準の推移 48年 = 100

地域 年	札幌	那覇	名古屋	新潟
51	203.9	176.7	132.7	114.7
54	184.5	204.8	169.5	160.0

表4 住居

要因	s. s.	d. f.	m. s.	F ₀	F (0.01)	F (0.01)
地域	76.76	9	8.53	31.59*	2.04	2.72
年度	2.40	6	0.40	1.48	2.25	3.12
誤差	14.91	54	0.27			
計	94.07	69				

と、図2のように48年は地域差が最も少なく、広島は最低の4.8%、札幌の7.9%が高率であった。53年から54年にかけて高知と大阪は上昇し、他は下降を示した。

上位の那覇と下位の新潟の支出額をみると、48年那覇56,977円、新潟33,899円、51年那覇119,662円、新潟46,510円、54年那覇133,549円、新潟47,288円で同一年度でも支出額に大きな差がみられ、那覇では51年以降には新潟の家賃の2.3倍を支出している。

48年を100とした消費水準をみると表5のように、著しく変動していることを示している。

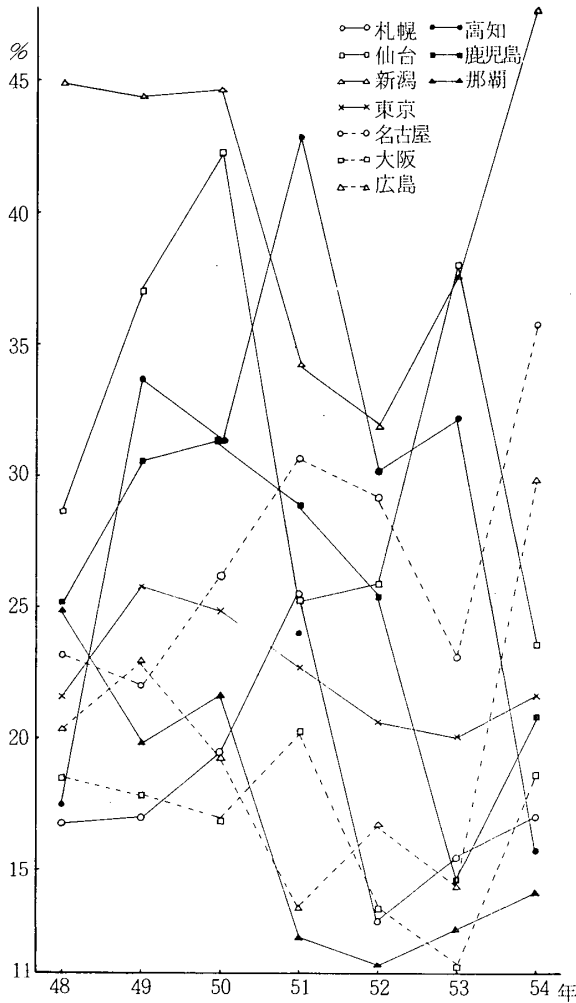


図3 地域別・年度別、設備修繕・維持が住居に占める割合

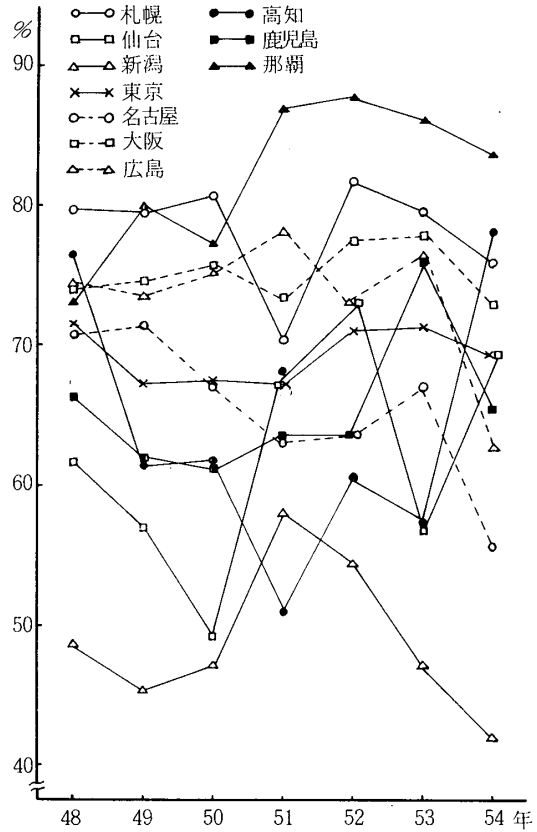


図2 地域別・年度別、家賃地代が住居に占める割合

表5 家賃地代の消費水準の推移

48年 = 100

年	地域	那覇	新潟
51		210.0	137.2
54		234.3	139.3

表6 家賃・地代

要因	s. s.	d. f.	m. s.	F ₀	F (0.05)	F (0.01)
地域	5634.28	9	626.03	6.18**	2.04	2.72
年度	116.95	6	27.82	0.27	2.25	3.12
誤差	5467.33	54	106.24			
計	11268.56	69				

全平均値は68.3%である。家賃地代のF検定の結果、表6のように地域に高度の有意の差が認められた。

3. 地域別・年度別、設備修繕・維持の住居に占める割合（火災保険料は除く）

図3に示したように、48年から50年は他県に比べ、新潟は高率で、3年間の平均44.5%

で全平均の約2倍の割合を占め、51年34%、52年32%と下降を示したが、53年から54年にかけて上昇し、54年には最も高く47.9%を示した。

年により変化のはげしい動きを示すのは、新潟・高知・鹿児島である。比較的low率で変化のすくないのは、大阪・東京である。前者の新潟などの3地域とも戦前の家が残存していることが多いと推察できる一方、後者の大阪・東京などは戦後の家が多く建築されており、設備修繕維持に支出面に差が出たものと思われる。全平均値は24.7%である。F検定の結果、表7のように地域に高度の有意の差が認められた。

表7 設備修繕・維持

要因	s.s.	d.f.	m.s.	F ₀	F (0.05)	F (0.01)
地域	3761.69	9	417.96	6.57**	2.04	2.72
年度	328.48	6	54.74	0.86	2.25	3.12
誤差	3433.21	54	63.57			
計	7523.38	69				

4. 地域別・年度別、火災保険料の住居に占める割合

旧分類では雑費の中に含まれていた火災保険料が、「工事その他のサービス」の中に加えられた。

図4に示したように、最も顕著にみられるのは、下位の那覇で年平均0.9%である。それに対し新潟は年平均10.2%と那覇の約11倍を占める。

支払額をみると、48年は那覇1,394円、新潟4,538円、50年那覇584円、新潟5,460円、54年那覇3,317円、新潟10,941円で新潟は那覇に比べ、48年、54年は3倍、50年には9倍の保険料を支払っている。

表8 火災保険料の消費水準の推移 48年 = 100

年	地域	
	那覇	新潟
50	41.8	120.3
54	237.9	241.0

表8のように48年を100とした消費水準をみると50年には差がみられるが、54年は両地域ともにやや近い水準を占めている。

新潟地方(日本海側)はフェーン現象が起こりやすく、異常乾燥による大火の原因になっている。昭和21年以降の大火記録をみると、日本海側では47.5%が起こり、そのうち12.5%は新潟県で発生しており、火災に対する心がまえが普及し、火災保険における割合が高いのではないかと推察される。

全平均値は6.9%である。F検定の結果、表9のように、地域、年代ともに高度に有意の差が認められた。

以上図1から図4までのうち、・印は全平均値を示したものである。

表10は上記の・印の平均値を中心にすべて

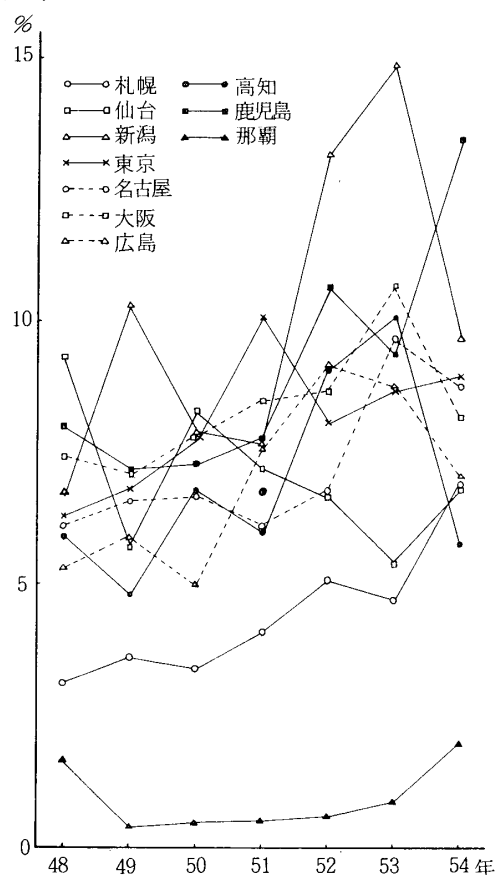


図4 地域別・年度別、火災保険料が住居に占める割合

表9 火災保険料

要因	s.s.	d.f.	m.s.	F ₀	F (0.05)	F (0.01)
地域	420.94	9	46.77	20.87**	2.04	2.72
年度	63.49	6	10.58	4.72**	2.25	3.12
誤差	121.45	54	2.24			
計	605.88	69				

表10 費目別、区分別、地域別評価

地域 区分	上								中								下														
	札幌	仙台	新潟	東京	名古屋	大阪	広島	高知	鹿児島	那覇	札幌	仙台	新潟	東京	名古屋	大阪	広島	高知	鹿児島	那覇	札幌	仙台	新潟	東京	名古屋	大阪	広島	高知	鹿児島	那覇	
住居	○			○						○	○														○						
家賃地代	○				○					○	○			○	○		○	○	○						○						
設備修繕維持			○								○	○		○	○				○	○							○	○			
火災保険料			○		○				○		○			○	○		○	○						○						○	

各年度にわたって、平均値より上部を占めた場合「上」、下部を占めた場合「下」、全平均値を上・下した場合「中」として示したものである。

札幌では家賃地代に占める割合は高い。新潟では住居の消費支出の割合は低く、家賃地代の低率の割に、設備修繕・維持と火災保険料が高率であり、「上」、「下」に2分しており、他の地域とやや異なった傾向を示している。東京と名古屋は消費支出に占める割合は相反するが、家賃地代、設備修繕・維持、火災保険料の住居に占める割合は同傾向を表わしている。高知・仙台はすべて「中」を示している。

要 約

- 1) 住居の支出額は年をおうごとに増し、48年と54年を比べると約2倍の支出をしている。
- 2) 住居の支出額のうち、年平均値は68%で、家賃地代に占められている。
- 3) 設備修繕・維持は各地域、年度ごとに支出の割合の高低がはげしい。
- 4) 火災保険料は「安心を買う」といわれるが、地域により支出額は顕著に差がみられた。
- 5) F検定の結果、地域に高度の有意の差がみられた。また火災保険料については、年度も高度に有意の差がみられた。

家屋の所有関係など地域別のデータや、人口密度なども地域の総面積からの密度でなく、居住不可能な山林、農地などを減じた面からの人口密度で表示すべきと考えている。住居に関する資料をるる搜したが、的確なデータを提示することができず、家計調査年報を基にすすめたが、まだ研究すべき点も多く残っていると考えている。今後の課題としてゆきたい。

参 考 文 献

- 1) 加藤恵子 名古屋女子大学紀要 28, 111～118 (1981)
- 2) 加藤恵子 名古屋女子大学紀要 27, 49～57 (1980)
- 3) 総理府 収支項目分類の解説, 1980
- 4) 消防庁 消防白書, 1980